

平成24年3月期 第3四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	2
2	主要勘定の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	3
	(2) 投資信託・公共債・生命保険	単体	4
3	自己資本比率の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	5
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	5
4	有価証券の評価損益の状況	単体	6
5	金融再生法開示債権の状況	単体	7

※平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。

上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年12月期及び平成23年3月期の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要損益の状況

23年12月期の業績の連結粗利益につきましては、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が22年12月期比25億7百万円減少しましたが、国債等債券売却益の計上により、その他業務利益が22年12月期比35億24百万円増加したことなどから、22年12月期比3億14百万円増加して、651億55百万円となりました。

また、不良債権処理額は、22年12月期比60億2百万円減少して94億65百万円となり、株式関係損益は、株式等償却が増加したことから、22年12月期比14億64百万円減少し33億18百万円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は、22年12月期比36億1百万円増加して83億11百万円となりましたが、法人税減税に関する法律等の公布に伴う法定実効税率低下等により、繰延税金資産を52億9百万円取崩したことから、法人税等合計並びに少数株主利益などを計上後の四半期純損益は、22年12月期比39億33百万円減少して、17億83百万円となりました。

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈四半期連結損益計算書・四半期連結包括利益計算書ベース〉
四半期連結損益計算書

(百万円)

	23年12月期		22年12月期	24年3月期 通期業績予想
		22年12月期比		
1 連結粗利益	65,155	314	64,841	
2 資金利益	44,605	△2,507	47,112	
3 役員取引等利益	8,491	△703	9,194	
4 その他業務利益	12,058	3,524	8,534	
5 営業経費(△)	42,332	57	42,275	
6 不良債権処理額(△) ①	9,465	△6,002	15,467	
7 うち偶発損失引当金戻入益	43	43	—	
8 うち償却債権取立益	885	885	—	
9 株式等関係損益	△3,318	△1,464	△1,854	
10 持分法による投資損益	△33	△151	118	
11 その他	△1,693	△1,040	△653	
12 経常利益	8,311	3,601	4,710	9,500
13 特別損益	△267	△1,533	1,266	
14 うち償却債権取立益 ②	—	△1,435	1,435	
15 税金等調整前四半期純利益	8,043	2,067	5,976	
16 法人税等合計(△)	6,066	5,871	195	
17 法人税、住民税及び事業税(△)	856	392	464	
18 法人税等調整額(△)	5,209	5,477	△268	
19 少数株主損益調整前四半期純利益	1,977	△3,804	5,781	
20 少数株主損益(△)	193	128	65	
21 四半期純利益	1,783	△3,933	5,716	3,000
22 与信関連費用 ①-②	9,465	△4,566	14,031	

四半期連結包括利益計算書

19 少数株主損益調整前四半期純利益	1,977	△3,804	5,781
23 その他の包括利益合計	△4,580	△12,051	7,471
24 その他有価証券評価差額金	△4,602	△12,078	7,476
25 繰延ヘッジ損益	22	26	△4
26 包括利益	△2,602	△15,855	13,253

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 従来、「引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、特別損益に計上しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、平成23年6月期より、臨時損益として、不良債権処理額の控除項目として表示しております。

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	23年12月期		22年12月期	24年3月期 通期業績予想
		22年12月期比		
1 業務粗利益	58,730	719	58,011	
2 資金利益	44,603	△2,457	47,060	
3 役務取引等利益	2,160	△429	2,589	
4 その他業務利益	11,966	3,605	8,361	
5 経費（除く臨時費用処理分）（△）	38,330	232	38,098	
6 うち人件費（△）	18,700	483	18,217	
7 うち物件費（△）	17,745	△175	17,920	
8 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,399	486	19,913	
9 コア業務純益	9,849	△2,472	12,321	14,000
10 国債等債券損益	10,550	2,959	7,591	
11 一般貸倒引当金繰入額（△） ^①	1,912	△2,036	3,948	
12 業務純益	18,486	2,522	15,964	24,000
13 臨時損益	△12,069	489	△12,558	
14 うち不良債権処理額（△） ^②	5,113	△3,595	8,708	
15 うち偶発損失引当金戻入益	43	43	—	
16 うち償却債権取立益	428	428	—	
17 うち株式等関係損益	△3,226	△1,594	△1,632	
18 経常利益	6,417	3,012	3,405	7,500
19 特別損益	△196	△946	750	
20 うち償却債権取立益 ^③	—	△907	907	
21 税引前四半期純利益	6,220	2,065	4,155	
22 法人税等合計（△）	5,106	5,288	△182	
23 法人税、住民税及び事業税（△）	77	15	62	
24 法人税等調整額（△）	5,028	5,272	△244	
25 四半期純利益	1,114	△3,224	4,338	2,000
26 与信関連費用 ^{①+②-③}	7,025	△4,724	11,749	9,500

(注) 1. 平成22年12月期及び平成23年3月期については、旧泉州銀行の平成22年4月1日から平成22年4月30日までの計数を合算して表示しております。

2. 従来、「引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、特別損益に計上してはいましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、平成23年6月期より、臨時損益として、不良債権処理額の控除項目として表示しております。

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

預金残高については、23年12月末残高は22年12月末比632億円増加し、4兆3,985億円となりました。
また、貸出金残高については、23年12月末残高は22年12月末比146億円減少し、3兆4,518億円となりました。

① 期末残高

(百万円)

	23年12月末		23年3月末	22年12月末
	23年3月末比	22年12月末比		
預 金	4,398,563	41,558	4,357,005	4,335,362
貸 出 金	3,451,839	△60,552	3,512,391	3,466,453
有価証券	1,240,824	159,259	1,081,565	1,211,932

② 期中平均残高

(百万円)

	23年12月期		23年3月期	22年12月期
	23年3月期比	22年12月期比		
預 金	4,358,772	73,034	4,285,738	4,275,043
貸 出 金	3,445,442	724	3,444,718	3,442,041
有価証券	1,250,195	67,343	1,182,852	1,188,237

(参考1) 預金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	23年12月末		23年3月末	22年12月末
	23年3月末比	22年12月末比		
個人預金	3,583,970	21,307	3,562,663	3,569,869
法人預金	814,593	20,251	794,342	765,493
一般法人	705,382	△9,017	714,399	674,073
金融機関	3,286	△16,840	20,126	3,992
公 金	105,923	46,108	59,815	87,428
合 計	4,398,563	41,558	4,357,005	4,335,362
うち外貨預金	13,099	△2,809	15,908	14,403

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	23年12月末		23年3月末	22年12月末
		23年3月末比		
貸出金	3,451,839	△60,552	△14,614	3,512,391
事業性貸出	1,690,396	△25,933	29,102	1,716,329
個人ローン	1,761,442	△34,619	△43,716	1,796,061
住宅ローン	1,725,798	△28,101	△35,050	1,753,899
その他ローン	35,644	△6,518	△8,665	42,162

(参考3) 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	23年12月末		23年3月末	22年12月末
		23年3月末比		
中小企業等貸出金残高	2,889,117	△50,645	△41,944	2,939,762
中小企業等貸出金比率	83.69	0.00	△0.86	83.69

(2) 投資信託・公共債・生命保険

投資信託販売額並びに投資信託預かり資産残高は、株式相場の低迷の影響を受け減少しましたが、公共債販売額並びに生命保険販売額は順調に増加いたしました。

① 預かり資産販売額

(百万円)

	23年12月末		22年12月末
		22年12月末比	
投資信託販売額	48,083	△6,821	54,904
公共債販売額	8,034	6,020	2,014
生命保険販売額	73,909	1,453	72,456
合計	130,027	652	129,375

② 預かり資産残高

(百万円)

	23年12月末		23年3月末	22年12月末
		23年3月末比		
投資信託預かり資産残高	175,152	△41,740	△41,266	216,892
公共債預かり資産残高	62,000	△9,254	△14,595	71,254

3. 自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの連結自己資本比率は 11.41%となり、国内基準行に求められる水準（4%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

(1) 池田泉州ホールディングス（第二基準）

(百万円)

	23年12月末 (速報)		23年3月末	22年12月末	23年3月末	22年12月末
	23年3月末比	22年12月末比				
自己資本比率 (%)	11.41	0.61	0.36		10.80	11.05
基本的項目 (Tier I)	183,105	145	△3,975		182,960	187,080
Tier I 比率 (%)	7.56	0.15	△0.08		7.41	7.64
自己資本	276,402	9,895	5,819		266,507	270,583
リスク・アセット等	2,421,779	△45,634	△26,214		2,467,413	2,447,993
総所要自己資本額	96,871	△1,825	△1,048		98,696	97,919

※ 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(2) 池田泉州銀行（国内基準）

① 単体

(百万円)

	23年12月末 (速報)		23年3月末	22年12月末	23年3月末	22年12月末
	23年3月末比	22年12月末比				
自己資本比率 (%)	11.19	0.65	0.39		10.54	10.80
基本的項目 (Tier I)	174,972	1,145	△3,137		173,827	178,109
Tier I 比率 (%)	7.30	0.18	△0.05		7.12	7.35
自己資本	268,349	10,868	6,706		257,481	261,643
リスク・アセット等	2,396,193	△44,607	△25,607		2,440,800	2,421,800
総所要自己資本額	95,847	△1,785	△1,025		97,632	96,872

※ 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

② 連結

(百万円)

	23年12月末 (速報)		23年3月末	22年12月末	23年3月末	22年12月末
	23年3月末比	22年12月末比				
自己資本比率 (%)	11.21	0.68	0.43		10.53	10.78
基本的項目 (Tier I)	178,378	1,956	△2,374		176,422	180,752
Tier I 比率 (%)	7.36	0.22	△0.01		7.14	7.37
自己資本	271,678	11,705	7,414		259,973	264,264
リスク・アセット等	2,422,298	△45,783	△27,183		2,468,081	2,449,481
総所要自己資本額	96,891	△1,832	△1,088		98,723	97,979

※ 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	23年12月末					23年3月末				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	49,341	49,903	561	562	1	49,198	49,793	594	612	17
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	49,341	49,903	561	562	1	49,198	49,793	594	612	17

22年12月末				
四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
46,783	47,447	663	737	73
—	—	—	—	—
46,783	47,447	663	737	73

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	23年12月末					23年3月末				
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	59,875	50,032	△9,843	2,790	12,634	63,460	56,818	△6,641	3,664	10,306
債券	716,515	720,338	3,823	4,268	445	583,089	593,947	10,858	11,433	575
国債	450,896	452,041	1,144	1,451	306	338,392	347,546	9,154	9,352	198
地方債	78,408	79,035	626	636	9	83,696	84,323	626	638	12
社債	187,210	189,261	2,051	2,181	129	161,000	162,078	1,077	1,442	364
その他	421,653	410,027	△11,625	4,203	15,828	387,345	370,297	△17,048	2,248	19,296
合計	1,198,044	1,180,399	△17,645	11,262	28,907	1,033,895	1,021,063	△12,831	17,346	30,178

22年12月末				
取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
65,206	59,531	△5,675	3,554	9,229
681,232	694,996	13,763	13,865	102
436,152	447,036	10,883	10,896	13
87,825	88,652	826	831	4
157,254	159,307	2,053	2,138	84
412,802	399,237	△13,565	5,780	19,345
1,159,241	1,153,764	△5,477	23,201	28,678

5. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	23年12月末		23年3月末	22年12月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,564	△1,419	△2,994	15,558
危険債権	43,610	2,045	1,386	42,224
要管理債権	7,664	204	△142	7,806
合計(A)	63,839	830	△1,751	65,590
正常債権	3,437,772	△66,980	△23,104	3,460,876
総与信残高(B)	3,501,612	△66,149	△24,855	3,526,467

開示債権比率(A)/(B)	1.82	0.06	△0.03	1.76	1.85
---------------	------	------	-------	------	------

(参考) 部分直接償却額

部分直接償却額	59,634	2,460	2,153	57,174	57,481
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。